

# 特定非営利活動法人パクト

## 平成 28 年度(2016 年度) 事業報告

自 平成 28(2016)年 10 月 1 日

至 平成 29(2017)年 9 月 30 日

### 目 次

1.	復興サポートステーション事業	5 頁
2.	子ども支援事業	6 頁
A.	子どもの居場所づくり活動・『みちくさルーム』の実施	8 頁
B.	平日の子どもの居場所づくり活動・『みちくさハウス』	10 頁
C.	小中学校への学用品支援	11 頁
D.	子ども支援ネットワーク会議運営	12 頁
E.	子ども情報誌・『たかたん』の制作、配布	13 頁
3.	二又復興交流センター運営事業	16 頁
4.	陸前高田市グローバルキャンパス施設管理業務	17 頁
5.	事務局運営	19 頁

## 1. 復興サポートステーション事業

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市 期間：平成25年1月より継続
活動資金	復興庁復興交付金事業、自己資金(寄付金、会費)
事業実施の経緯	陸前高田市復興サポートステーションは、災害ボランティアセンター閉鎖直後の2013年1月に、同センターの業務を引き継ぐ目的で開所した。
事業目的	東日本大震災で甚大な被害を受けた陸前高田市を中心において、震災により被害を受けた方々に対して、地域密着型の継続した支援事業を行い地域の復興、復興後の地域活性化に寄与する。 2012年12月に閉鎖した災害ボランティアセンターの業務を引き継ぎ、ボランティア活動の拠点としてボランティアの受け入れ及び派遣を行うことで、住民ニーズに応えるとともに、陸前高田を訪れるきっかけを提供する。 これまでの経験やノウハウを活かし、復興教育や災害対応研修に寄与することを目指す。
受益者	陸前高田市民
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 被災者並びに市民要望のとりまとめ</li> <li>2. ボランティアの募集・受付</li> <li>3. ボランティア活動終了後の管理</li> <li>4. コーディネート</li> <li>5. 情報発信</li> </ol>
ボランティア活動者数	個人計：877人 団体計：2933人(152団体) 合計 3,810人(2016年10月～2017年9月まで)
今年度の具体的な活動と成果	<p><b>1.被災者並びに市民要望のとりまとめ</b></p> <p>昨年度同様、「陸前高田市復興支援連絡会」の協力をいただき、仮設住宅を中心にチラシを配り、引越補助や除草の問い合わせが多く寄せられた。</p> <p>今年度、復興サポートステーションは72件のニーズの依頼を受け、のべ445回3989名のボランティアを紹介した。ニーズの内容は以下の通りである。</p> <p>遺留品探し——25回 生活支援——90回 引越補助——5回 農業支援——44回 漁業支援——86回 その他——195回</p> <p>・遺留品探しについて 震災当初、古川沼の底の砂を重機で掬い山にしていたものを、ふるいにかけている。骨と思われるものや、硬貨が見つかった場合には、幹部交番に届け、写真などの個人が特定できる物品を見つけた場合は、思い出の品返却会場へ届けた。</p> <p>2016年11月に古川沼の堤防工事に携わっていた業者が撤退した為、岩手県沿岸広域振興局と日程等の連絡を行うことになった。2017年9月2日の活動で全ての砂をふるいにかけて終わり、16日に片付けをし、終了した。次年度の活動については、関係機関との連携をみつこしながら進める。</p>

**・生活支援について**

**【草刈】**

休耕田、耕作放棄地、自宅跡地、自宅予定地、庭の草刈を中心に活動した。震災で被災した自宅跡地の草刈の活動中には、写真が見つかり、依頼者に確認したところ家族写真だということで、返却した。仮設住宅は除草を主に行った。住民が減少し、除草を行うのは大変とのこと。夏を中心に依頼数が多くなり、雨の日も多かった為、一日に4現場こなすという日もあったが、依頼者が希望していた日までには終了することができた。

**【片付け】**

震災を機に息子家族が同居することになり、自宅の増築をする為、解体予定の納屋の片付けを手伝って欲しいという依頼もあった。家の建設予定地の竹の伐採も手伝った。災害公営住宅に引っ越した後の住宅整備も2件依頼があった。防寒のための緩衝剤貼り付けと物干し竿組立を行った。また、高齢夫婦の身辺整理の依頼が市役所の地域包括支援センターより紹介された。人手を借りたかったが相談する機関がわからず困っていたという依頼者が多かった。今後も必要とされるニーズであると感じる。

**【引越し】**

仮設住宅から公営住宅・再建した自宅への引越しの補助、また、引越し後の仮設住宅の清掃の補助を行った。仮設住宅からの引越しがメインな為、大人数はマッチングすることができず、適正人数のボランティアをマッチングすることが難しい。SNSを利用して必要な人数のボランティアを募集する必要がある。

**【買い物】**

市役所の地域福祉課などより寄せられる依頼は、スタッフのみで対応したり、ボランティアを紹介したり、依頼の内容を吟味し対応している。生活の質が向上し、依頼者からも大変喜ばれており、中には依頼者が自分で買い物できるくらいまで回復した為、役割を終えたニーズもある。また、依頼者の様子をケアマネージャーに報告し、今後の対応などを相談するなど、より充実した内容で支援していくため連携が出来た。

**・農業、漁業支援について**

**【農業】**

年間を通して「米崎りんご」農家の手伝いを行っている。震災の影響により慢性的に人手不足であるりんご農家の手助けとなる一方で、活動に入ったボランティアが、農家をもう一度訪ねる・りんごを買う、また、ふるさと納税を利用するといった繋がりが生まれている。

**【漁業】**

農業支援同様に、震災の影響で人手不足が問題になっている。台風や50cmの津波などでも養殖いかだなどに影響が出るため、壊れた漁具の片付けを手伝った。中には漁師を辞めた為、漁具を片付けるという依頼者もあり、人手不足は深刻であると感じる。農業・漁業支援ともに、依頼者が活動の説明をしながら自分の仕事の誇りを再確認するということが多く、人手不足の解消だけではない意義があると感じる。

**・その他**

NPO 法人高田松原を守る会と連携したり、子ども支援事業のみちくさハウスの整備などを行ったりした。高田松原を守る会の活動に関しては、植栽に使用する防風

柵を作る手伝いを行っている。

支援連絡調整会議に出席し、各団体との情報交換に努めた。4月から母体が変わったが、変わらず出席している。出席している団体からニーズを紹介されたり、ボランティアとして活動に参加したりするなど、繋がりが生まれている。

## 2. ボランティアの募集・受付

陸前高田市内外でボランティアを受け入れる団体が減り、特に大人数の受け入れ先がなく、パクトへの問い合わせや活動が若干増えている。また、終日活動をせずに、観光の中で数時間のみ活動をするといった団体が増えてきており、団体で活動をしたボランティアが、後日個人で参加するという事例も増えている。

今後はニーズに合わせた活動者数を確保するため、ボランティアの募集もこれまでに以上に工夫する必要がある。

## 3. ボランティア活動終了後の管理

ボランティア活動実施報告書に記入してもらい、それを基に資材の紛失や、ボランティアの怪我の有無などを確認し、大きな問題なく活動を終了することが出来ている。活動終了後、ボランティアに感謝を伝えるに来る依頼者も多くなる。破損した資材については、スタッフが修理し、次の活動に支障がないよう努めた。

## 4. コーディネート

ニーズの背景をボランティアに説明する時間を取り、理解してもらった上で活動場所に向かった。正規の集合時間に到着できない団体については、依頼者とも綿密に打ち合わせを行った。また、「復興教育」に関するコーディネートも行った。

岩手県教育委員会は、復興・発展を支える「ひとづくり」を目的とした「いわての復興教育」を推進している。復興教育のカリキュラムの中に「ボランティア」という項目があることから、県内陸部の中学校・高等学校から授業の一環としてボランティア参加が増加している。前項目でも説明した通り、陸前高田市だけでなく、大型バス単位での受け入れをする団体が減少しており、受け入れる学校数は増えている。ボランティア活動だけではなく、陸前高田の今を見てもらうため、復興支援連絡会等と連携し、活動場所を考慮している。

受け入れた学校、人数は以下の表の通りである。

	中学校	高等学校	大学	計
県内	4回(4校) 208名	8回(5校) 488名	0回(0校) 0名	12回(9校) 696名
県外	0回(0校) 0名	1回(1校) 36名	12回(6校) 183名	13回(7校) 219名
計	4回(4校) 208名	7回(6校) 524名	12回(6校) 183名	25回(16校) 915名

## 5. 進捗管理

日々、活動写真を管理し、活動報告書を作成している。月毎の活動者数や活動内容についてまとめ、毎月市役所に提出する。ボランティアの人数集計や、活動したニーズの詳細を入力している。活動の目安がわかりやすくなり、マッチングの際にも役立っている。

	<p><b>6. 情報発信</b></p> <p>毎月の活動報告はホームページにて、毎週の活動報告は Facebook にて掲載し、活動内容や陸前高田市の現状発信に努めた。活動依頼者とボランティアのプライバシー保護の為、写真掲載の可否を問いながら掲載した。また、発災から6年が経過する現在でも、初めて陸前高田市を来訪するというボランティアもあり、市内の被災状況や復興の進捗について、写真を交えて説明している。食事できる場所を尋ねるボランティアが多いため、簡易的な冊子を作成中である。</p>
<p>今後の課題</p>	<p><b>○被災者支援から生活支援への移行</b></p> <p>被災者からの要望だけでなく、市民の生活により密着したニーズが寄せられるようになってきている。これまでの災害ボランティア活動のみにとらわれず、日常生活や地域課題に対するサポートにシフトして取り組んでいく。また、ボランティアの意識を変えていくための取り組みにも注力していく。</p>

## 2. 子ども支援事業

### A. 子どもの居場所づくり活動・『みちくさルーム』の実施

実施範囲、期間	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 陸前高田市気仙町：平成23年10月より継続</li> <li>2. 陸前高田市広田町：平成23年10月より継続</li> <li>3. 陸前高田市矢作町：平成25年2月より継続</li> <li>4. 陸前高田市小友町：平成25年5月より継続</li> </ol>
活動資金	積水ハウスマッチングプログラム、『5』のつく日。JCBで復興支援、東日本大震災復興支援財団、赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト、寄付金
事業実施の経緯	東日本大震災(以下、「震災」)発災直後、避難所に暮らす子どもたちの保護者からの要望を受け、気仙町での子どもの居場所づくりを開始し、その後各地域の地元の方々からの要望や、他団体からの引き継ぎ依頼を受け、各地域での実施に至った。
事業目的	震災により多くの遊び場、家族、生活環境を失った子どもたちに対し、気軽に集える居場所を提供し、子どもたちがのびのび過ごすことにより、震災によるストレスを軽減させることを目的とする。
受益者	陸前高田の上記4地区に暮らす子ども
事業内容	参加大学と協力し、地域のコミュニティセンター、仮設住宅集会所等において、子どもの遊び、学習のプログラムを企画し、各地区にて隔週土・日、2017年4月以降は月1回の頻度で定期実施した。
参加大学	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 陸前高田市気仙町：聖心女子大学、神奈川大学</li> <li>2. 陸前高田市広田町：上智大学ボランティアサークル・SVN</li> <li>3. 陸前高田市矢作町：岩手大学</li> <li>4. 陸前高田市小友町：東北大学、日本赤十字北海道看護大学・災害 beatS 研究会</li> </ol>
今年度の具体的な活動内容	<p><b>1. みちくさルーム</b> 前年度に引き続き、協力大学と共に子どもたちの遊びや学びのサポートを行った。2017年3月までは小友町を除く3地域で月2回活動を実施し、それ以降は、協力大学のボランティア派遣終了や担当職員の退職による人員不足、また、地域によっては参加する子どもの人数減少といった要因から、各地区月1回の実施に変更した。</p> <p><b>2. 特別企画</b></p> <p>(1) 「みちくさお泊りキャンプ」 秋季には4地区合同でキャンプ・宿泊体験の活動を実施した。奥州市の種山高原星座の森にチャーターバスで向かい、日中は広いキャンプ場内で学生ボランティアと共にレクリエーションや調理を実施した。宿泊には、二又復興交流センターを利用し、入浴、食事などを通じ子ども同士や、子どもたちとボランティアとの交流を深めた。</p> <p>(2) 楽習会 小学校の長期休暇中には日赤北海道看護大学と共に広田町・小友町で「楽習会」を実施。今年度は春の楽習会(3月)、夏の楽習会(8月)の2回実施した。活動では長期休暇中の宿題のサポートや「巨大風船」や「アイスクリーム作り」、「水鉄砲大会」などのレクリエーションを実施した。</p>

	<p><b>3. その他の活動</b>  <b>(1) 学生交流会</b>  2017年3月6日に横浜市の神奈川県で、毎年恒例となったみちくさルームの協力大学の学生・教職員を招いての「学生交流会」を実施した。交流会では4大学から17名の学生と6名の教職員が参加し、学生からの活動報告や、スタッフより今後に事業に関するプレゼンテーション、みちくさルームのアクティビティについてのワークショップなどを行った。</p>																																																																																												
<p>今年度の成果</p>	<p><b>1. 定量的成果</b>  <b>(1) 活動実施回数（特別企画含む）</b></p> <table border="1" data-bbox="470 694 1332 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>広田</th> <th>気仙</th> <th>矢作</th> <th>小友</th> <th>特別企画</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年度</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>22</td> <td>26</td> <td>2</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>2015年度</td> <td>39</td> <td>39</td> <td>28</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> <td>15</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>(2) 参加者数（特別企画含む）</b></p> <table border="1" data-bbox="470 940 1356 1137"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">広田</th> <th colspan="2">気仙</th> <th colspan="2">矢作</th> <th colspan="2">小友</th> <th colspan="2">共同開催</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年度</td> <td>476</td> <td>253</td> <td>453</td> <td>215</td> <td>243</td> <td>90</td> <td>164</td> <td>77</td> <td>44</td> <td>10</td> <td>1,380</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>2015年度</td> <td>421</td> <td>180</td> <td>330</td> <td>200</td> <td>355</td> <td>92</td> <td>166</td> <td>74</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,272</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> <td>150</td> <td>80</td> <td>285</td> <td>137</td> <td>182</td> <td>106</td> <td>159</td> <td>83</td> <td>88</td> <td>32</td> <td>864</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table> <p>2017年4月から、地域ごとの実施回数が半減し、それに伴い参加者の総数も減少しているものの、実施ごとの平均参加人数は10名ほどと、2014年度、2015年度とほぼ変わらない水準を保っている。</p> <p><b>2. 安定した活動の実施</b>  上述の通り、2017年4月よりスタッフの退職に伴い、深刻な人員不足に陥ったものの、実施頻度などを現状に合わせ柔軟に変更することにより、どの地区でも活動を停止することなく、月1回の活動を安定して実施することができた。</p> <p><b>3. 地域住民・行政との連携強化</b>  今年度も、特別企画のお料理教室に地元の飲食店のオーナーを講師として招いたり、学童クラブの子どもたちを他団体と共催のイベントに招いた。また『みちくさルーム』が学童クラブ内でのイベントに招かれるなど、地域の住民や子どもに関わる機関との連携を深めることができた。  また、2017年5月には、行政主催の子ども向けイベントに『みちくさルーム』の参加者を引率したり、行政が募集した地元中高生のボランティアを受け入れたりなど、地元行政とも積極的に連携を進めた。</p> <p><b>4. 企業等との連携強化</b>  今年度、『みちくさルーム』にご寄付をいただいた企業の社員ボランティアを活動に受け入れた。参加した社員の方からは、「ボランティアとして参加し、子どもたちと実際に触れ合うことで、自分たちの寄付金がどのように使われている</p>		広田	気仙	矢作	小友	特別企画	合計	2014年度	44	39	22	26	2	133	2015年度	39	39	28	22	0	128	2016年度	15	28	21	16	5	85		広田		気仙		矢作		小友		共同開催		合計		子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ	2014年度	476	253	453	215	243	90	164	77	44	10	1,380	645	2015年度	421	180	330	200	355	92	166	74	0	0	1,272	546	2016年度	150	80	285	137	182	106	159	83	88	32	864	438
	広田	気仙	矢作	小友	特別企画	合計																																																																																							
2014年度	44	39	22	26	2	133																																																																																							
2015年度	39	39	28	22	0	128																																																																																							
2016年度	15	28	21	16	5	85																																																																																							
	広田		気仙		矢作		小友		共同開催		合計																																																																																		
	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ																																																																																	
2014年度	476	253	453	215	243	90	164	77	44	10	1,380	645																																																																																	
2015年度	421	180	330	200	355	92	166	74	0	0	1,272	546																																																																																	
2016年度	150	80	285	137	182	106	159	83	88	32	864	438																																																																																	

	か、具体的にイメージすることができた」という趣旨のご意見をいただいた。
今後の課題	<p><b>1. 活動参加者数の減少</b> 2017年4月以降は、中心市街地に遊具などが併設された新しい公園が完成するなど、子どもを取り巻く環境にも大きな変化が見られる。今後、各学校の校庭に建設された仮設住宅も順次撤去され、再び運動場として使えるよう整備される予定であり、子どもの居場所や遊び場などの環境も復旧または新たに整備されることから、本事業については、新規事業への統合も含め、今後の活動の方向性を検討する時期に差し掛かっている。</p> <p><b>2. 活動内容のマンネリ化</b> 『みちくさルーム』の活動も開始から6年目を迎え、これまでに様々なアクティビティを実施してきた。同時に、遊びの内容が重複し、参加者から「同じ遊びばかりで飽きた」などの声が聞かれるなど、活動の「マンネリ化」が見られる。そのことが、上記1.「参加者の減少」の要因の一つになっていることが懸念される。子どもの日常に寄り添った定番の遊びを取り入れると同時に、子どもの体験の幅を広げるような新しい遊びやアクティビティを積極的に企画・実施していくことが望ましい。</p> <p><b>3. 人材の確保</b> 3月にスタッフが3名離職し、以降は5名から2名体制となったことから、活動の頻度や規模を大幅に縮小することを余儀なくされた。人材の不足は子ども支援事業部が長年抱える課題であるが、震災から6年半が経過する現在、外部からの支援者・移住者なども震災直後に比べ年々少なくなる中、地元の人材を確保できるかどうか、事業継続の可否を決定する大きな要因となっている。</p>

## B. 平日の子どもの居場所づくり活動・『みちくさハウス』の実施

実施範囲、期間	陸前高田市米崎町にて2017年1月より開始（新規）
活動資金	東日本大震災復興支援財団、赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト、寄付金
事業実施の経緯	震災から5年の節目を迎えた2016年3月以降、団体内で継続して話し合いを行い、子ども支援事業の方向性を検討した。その結果、これまで週末に行ってきた子どもの居場所作りに加え、平日にも子どもが安心して過ごせる場所が必要であるとの結論に至った。発災直後から実施してきた『みちくさルーム』を発展させ、子どもが気軽に集える居場所の拠点を作るべく、当事業を開始した。
事業目的	『みちくさルーム』の活動を発展させ、主に以下の3点を目的に事業を実施する。 1. 子どもが子どもらしく過ごせる居場所の創出 2. 子どもの主体性を育み、将来に対する可能性、選択肢の多様性の提示 3. 次世代のまちの担い手となる子どもたちの定住およびUターン等の促進
受益者	陸前高田市に暮らす子どもと保護者
事業内容	2017年より事業としてスタートし、5月までは、主に拠点となる物件探しを行った。震災以降、陸前高田市内では、事業所として使用できる賃貸物



件の数が極めて少なく、物件探しが難航したものの、地元の方のご紹介で、2017年6月より、米崎町内の庭付き古民家をお借りできるととなり、子どもたちの夏休み前に開所できるよう整備を進めた。

夏休み開始直前の土日にあたる7月23日をプレオープン日に設定し、多くのボランティアの協力の下、家屋内の清掃や、庭の草刈り、危険物の除去などを行った。

プレオープンのイベントでは、子どもたちが遊ぶ遊具を積んだ「プレーカー」を招いたほか、たこ焼きやかき氷の振る舞いなどを行い、参加した子どもたちが『みちくさハウス』の中でのびのびと遊んだ。

その後は、毎週水曜と金曜の午後に開所し、オープン当初は来所者数が伸び悩んだものの、9月からは近隣に住む子どもたちが常連で通うようになるなど、『みちくさハウス』が徐々に地域の中に周知されつつある。

今年度の成果

1. 定量的成果

(1) 実施回数

7月：3回（7月23日より開所）

8月：5回

9月：9回

(2) 来所者数

	未就学児	小学生	保護者	合計
7月	4	8	5	17
8月	5	4	5	14
9月	8	23	8	39

総計 70

2017年7月末のオープンから2ヶ月ほどは、お盆休みなどもあったことから開所日も少なく、来所者の人数が伸び悩んだものの、9月に入り近隣在住の小学生が常連になるなど、毎回参加する子どもの人数が徐々に増えている。

(3) ボランティア数

	サポステ	関係者	地域	学生	合計
6月	4	2	0	0	6
7月	12	17	2	2	33
8月	1	3	3	0	7
9月	1	6	0	3	10

総計 56

2017年6月末の立ち上げ準備の段階から、多くのボランティアが『みちくさハウス』に足を運んでくださり、草刈りや危険物の除去、片付けなどの作業を担ってくださった。

2. 活動の立ち上げと安定化

スタッフの人員不足に加え、市内の賃貸物件に限られる中、当初の計画より開所が遅れたものの、多くの関係者の協力を得ながら開所することがで

	<p>きた。また、開所して1ヶ月程度は来所者の人数が伸び悩んでいたが、地域の回覧板を通じた近隣住民への案内、地元ラジオ出演による事業の告知など、地道な広報活動を行い、継続して開所することで、9月からは来所者数が徐々に増加している。運営面でも、開所から2ヶ月程が経過する中で、業務のルーティン化が進み、安定した事業実施のための基盤ができてきた。</p> <p><b>3. 他団体、関係者との協力体制の構築</b></p> <p>『みちくさハウス』の開所をきっかけに、他団体や個人との新たなつながりができた。開所前から、片付けや安全のための整備等の作業で他団体にご協力いただいたり、現役の教員が市内の中学校の生徒を引率し、草むしりのボランティアをしていただいたりなど、多様な方々とのつながりが生まれている。プレオープンイベント開催時には、6名のボランティアに協力いただき、また、気仙沼からも関係者が応援に駆けつけてくださった。開所後も、様々な団体が施設の見学に来られ、『みちくさハウス』があることにより、多くの団体、個人との接点が生まれた。</p>
今後の課題	<p><b>1. 人員不足による開所日数の減少</b></p> <p>事業計画当初は、複数のスタッフによるシフト制で週4日間の開所を想定していたが、上述の通り、2017年3月末に3名の職員が退職し、以降は1名のスタッフと担当理事で事業の立ち上げを行った。その間にスタッフの募集を継続して行ったものの、採用に至らず、スタッフの確保がなされないまま開所を迎えることとなった。その状況を踏まえ、開所日数を、当初予定の週4日から、実施可能な週2日に下方修正することとなり、それに伴い、目標の来所者数（年間1,200名）も下方修正せざるを得ない状況となっている。</p> <p><b>2. 地域との関係づくり</b></p> <p>開所前に、近隣の学校や保育施設などにご挨拶に伺い、事業の説明などを行ったものの、地域の教育・保育機関との連携や信頼関係は、今後時間をかけて構築していく必要がある。</p> <p>また、近隣住民にも回覧板を通じ開所の案内を行ったが、まだ地域内で周知されているとは言いがたい。近隣住民の方々が気軽に足を運べるようなコミュニティスペースとして地域と連携していくためにも、今後おたよりの配布などを行いながら、地域内での広報を行っていく。</p>

### C. 小中学校への学用品支援

実施範囲、期間	<p>範囲：陸前高田市内の小中学校9校 （平成25年4月以降、一部小中学校の合併および支援辞退により、14校から9校に減少） 期間：平成24年4月より継続</p>
活動資金	立教小学校からの寄付金
事業実施の経緯	立教小学校で行われる礼拝時に、生徒や保護者、教職員が捧げる祈りとともにたむける献金を、陸前高田の子どもたちのために使用してほしいという立教小学校からのお申し出により、毎月5万円の寄付を陸前高田市の小、中学校への学用品寄贈に活用することとなった。

事業目的	震災後、多くの学用品、備品が流失し、限られた予算の中で、学校教育に必要とされる備品を購入している陸前高田市内の小中学校に、必要な学用品を寄贈することにより、市内の学校教育環境の改善に寄与し、保護者への経済的な負担を減らす。同時に、必要備品を地元の業者に発注することで、地域産業の復興に寄与する。 学用品寄贈のために市内の学校を定期的に訪問することにより、各学校との関係を強化する。
受益者	陸前高田市内の該当小学校児童数:750名 陸前高田市内の該当中学校生徒数:489名 計:1,239名(平成29年10月1日時点)
事業内容	市内の各小・中学校を定期的に訪問し、必要とされる学用品、学校備品の寄贈を行った。寄贈にあたっては、月ごとに担当学校を振り分け、事前に必要な学用品、学校備品を学校に確認・発注の上、パクト子ども支援担当スタッフが各学校に直接お届けに伺った。加えて、活動資金の寄付元である立教小学校へお礼を含めた報告書を送付した。
今年度の成果	<p><b>1. 市内小中学校との関係づくり</b> 前年度に引き続き、支援先である市内の小学校、中学校を訪問し、学用品をお届けすることで教職員の方々と直接お会いする機会ができた。また、学校ごとの状況をお聞きすることで、子どもたちがおかれている環境をより深く知る事ができ、子ども支援事業として有益な情報を得ることができた。</p> <p><b>2. 支援先</b> ① 小学校：広田小学校、小友小学校、米崎小学校、高田小学校、竹駒小学校、矢作小学校、横田小学校 ② 中学校：高田東中学校、気仙中学校</p> <p><b>3.主な寄贈物品</b> 事務用品や消耗品に加え、部活動で使用する物品、ラインマーカー、デジタルカメラなど、それぞれの学校で必要としている物品の要望も多くあった。予め各学校の担当月を決めていたが、学校の状況と寄付元の立教小学校とこまめに相談をしながら、柔軟に対応したため、必要な時期に必要な学用品を寄贈できた。</p> <p><b>4. 地元経済への貢献</b> 前年度に引き続き、学校にお届けする学用品、学校備品の購入を、地元の業者を通じて行うことにより、地元の経済復興に貢献することができた。</p>
今後の課題	<p><b>1. 今後の事業実施継続の検討</b> 子ども支援の他の活動同様、学用品支援に関しても、人員不足のため学校との調整が滞るなどの支障をきたす状況となっている。人員不足は今後も続くことが見込まれるため、事業の縮小や終息も視野に入れ、今後の事業展開を検討する必要がある。</p>

#### D. 子ども支援ネットワーク会議運営

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市にて活動する子ども支援団体
---------	-----------------------

	期間：平成 23 年 11 月より継続																																							
活動資金	寄付金等自己資金																																							
事業実施の経緯	震災後、多種多様な支援団体が、陸前高田において子どもを対象とした支援活動を実施する中で、複数の団体による支援が重複する地区や、支援の行き届かない地区が見られることが問題視されたことを受け、陸前高田市における子ども支援のマッピングを行い、団体間で子どもに関する情報やニーズを共有するために、同会議が発足された。																																							
事業目的	陸前高田市内で活動する子ども支援団体や、市内の教育機関、保護者が、子どもに関する情報を共有しあい、お互いに協力しあえる体制を作ることを目的とする。																																							
受益者	陸前高田市内の子ども、保護者、教育関係者																																							
事業内容	月 1 回の『子ども支援ネットワーク会議』を運営し、支援活動や市内の子どもに関するニーズの共有を行った。加えて、会議後に議事録を登録団体にメール送付した。加えて、出席者の発案により、陸前高田市内でのこども食堂の開催を検討・協議する分科会を開催した。複数団体で協議の結果、開催に向け準備を進める運びとなりお、開催は 2017 年 11 月中旬を予定している。																																							
今年度の成果	<p><b>1. 研修の開催</b> 前年度に引き続き、今年度も NW 会議内で研修を行った。今年度は 11 月には、子どものグリーフサポートに関する研修会を行い、12 月に、子どもの遊びの重要性に関する勉強会を行った。</p> <p><b>2. 分科会の開催</b> 2017 年 5 月の会議で、出席者より、「陸前高田市内で“子ども食堂”のような、みんなでテーブルを囲み、孤食を減らす（予防する）取組みができないか」という話が挙がり、その必要性や目的を協議の上、試行的なイベントの開催に向け、月に 1～2 回の分科会を開催する運びとなった。イベントの開催準備を通じ、団体同士の横のつながりが強化された。</p> <p><b>3. 参加団体の増加</b> 2017 年 4 月より、これまで別の会議に参加していた市外の団体も子ども支援 NW 会議に合流し、その結果参加団体の数が増加した。 月ごとの会議参加団体の数は以下の表の通りである。平均参加団体数は、前年度の 5.9 団体から 7.2 団体に増加しており、メーリングリストの登録者は前年度の 52 名から 58 名に増加した。 &lt;月ごとの会議参加団体数&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>2016年10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>2017年1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回</td> <td>第73回</td> <td>第74回</td> <td>第75回</td> <td>第76回</td> <td>第77回</td> <td>第78回</td> <td>第79回</td> <td>第80回</td> <td>第81回</td> <td>第82回</td> <td>第83回</td> <td>第84回</td> </tr> <tr> <td>団体数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	月	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	回	第73回	第74回	第75回	第76回	第77回	第78回	第79回	第80回	第81回	第82回	第83回	第84回	団体数	6	6	4	4	5	9	9	11	8	10	5	10
月	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月																												
回	第73回	第74回	第75回	第76回	第77回	第78回	第79回	第80回	第81回	第82回	第83回	第84回																												
団体数	6	6	4	4	5	9	9	11	8	10	5	10																												
今後の課題	<p><b>1. 人手不足の解消</b> 子ども支援の他の活動同様、子ども支援 NW 会議の運営に関しても、人員不足のため、議事録の作成や分科会の運営などの業務が行き届かず、他団体に会議内容のメモをとっていただくなどのサポートをいただいている。今後も人員の確保が難航した場合、他団体にさらなる業務の分担をお願いするなどの打開策を模索する必要があると考える。</p>																																							

E. 子ども情報誌・『たかたん』の制作、配布

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市内の小学校、保育所(園)、子育て支援施設 期間：平成24年11月より制作開始、平成25年4月より配布開始
活動資金	寄付金
事業実施の経緯	上記C.の子ども支援ネットワーク会議にて、「震災後、子どもの遊び場がない」、「市内で利用できる遊び場や施設についても、あることを知らずに過ごしている子ども、保護者が多い」という意見が多く聞かれていた。そのため、陸前高田市および陸前高田市教育委員会の後援の下、市内の遊び場や子育て支援施設、子ども支援活動の情報をまとめた冊子を制作し、市内での配布を行った。第2号以降は、A4版のフリーペーパーの形で遊び場や行事などの情報をまとめ、定期的に発行した。
事業目的	震災後に、子どもの遊び場の数が限られている陸前高田市において、遊び場や子ども向けの行事、子育て支援の情報を集めたフリーペーパーを作成し、子どもや保護者に配布。それにより、子どもたちが遊び、学ぶ機会を増やし、保護者が子育てをするうえで有益な情報を得られるようにすることを目的とする。
受益者	陸前高田市内の子どもと保護者および、子ども支援団体・機関
事業内容	陸前高田市内の子どもの遊び場情報、行事などの情報を収集、編集し、情報誌を制作の上、市内の小学校、保育所(園)、子育て施設、子ども支援団体などに配布を行った。
今年度の成果	<p><b>1. 事業の完了</b></p> <p>『たかたん』の製作継続に関し団体内で検討した結果、団体内の人手不足に加え、ここ数年市内での子ども向けイベントの開催件数なども落ち着いてきたことから、子どもや保護者に向けた情報発信の媒体としては一定の役目を終えたと判断し、第22号の発行(2016年12月)をもって事業を完了する運びとなった。発行停止にあたっては、2017年4月に関係各所にメールで連絡の上、廃刊の案内と謝辞をお伝えし、スムーズに事業を終了することができた。</p> <p><b>2. 発行部数</b>：第22号(発行部数：各1700部)の配布および団体ホームページからのダウンロードによる発信。</p> <p><b>3. 主な配布先</b></p> <p>市内の各小学校8校、保育所(園)9カ所、子育て支援施設、図書館、陸前高田市民生部健康推進課、陸前高田市教育委員会生涯学習課、各支援団体など。</p>
今後の課題	特になし。

### 3. 二又復興交流センター運営事業

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市 期間：平成 25 年 7 月より継続
活動資金	事業収益
事業目的	事業を通じ、新たな『縁』や『陸前高田市を訪れる動機付け』を含めた交流人口の増加促進、また同事業を遂行するための職員雇用や各種関連会社などへの業務契約、宿泊者による市内での消費活動など、陸前高田市全体における雇用促進と地域経済の活性化一助となることを目的とする。
受益者	陸前高田市を訪れる人々 陸前高田市市民
事業内容	・施設運営管理：フロント受付業務、施設運営、施設清掃、設備機器維持管理業務 ・情報発信
今年度の営業実績	<p>陸前高田市市民を職員 4 名・パートタイム 4 名、計 8 名雇用          宿泊者数： のべ 3,450 名(前年度対比 75.1%)          売上高 ： 13,585,250 円(前年度対比 81.6%)          客単価 ： 3,686 円(前年度対比 102.4%)  <b>(ともに平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日まで)</b></p> <p>前年同時期比で売上減となった。売上減の主要因は客数減によるものである。          例年 10 月より実施されていた富士通株式会社様の新入社員研修の受け入れが当期より終了したことが大きい。(期間内実数で約 600 名、2 泊 3 日であったため、のべ人数で 1,200 名規模の消失)          今期より新規で東京海上日動火災株式会社様の新入社員研修(約 100 名、2 泊 3 日)の受け入れを獲得したが、年間の目標数値達成には至らなかった。</p> <p>◆今年度の集客の傾向          年間行事で行われているような団体様のご予約などのリピート利用は引き続きで高い。          しかし、スポットでの宿泊利用は観光・ビジネス・ボランティア等含めて大幅な減少傾向である。特に平成 29 年 4 月以降、震災からの年数の経過による関心の低下、市内・近隣の大規模な復旧工事の終了など外的な要因を強く感じる。これまで大規模工事の終了など建設業関連に長期借上げになっていたような一般の宿泊施設の稼働が回転するようにもなっており、市内・近隣ともにマーケットが買い手市場に変化しつつあると考えられる。</p>
今年度の目標に対する成果	<p><b>1. 情報発信</b>          国民の記憶の風化を防止、また、新たな縁の創出を目的として、法人ホームページや SNS サイト等を活用し、継続的に広報活動を実施する。月 1 回の更新を最低限の目標として交流センターの近況や地域の状況、予約の状況などを盛り込んで発信していくものとする。</p> <p><b>【目標】</b>          ①法人 HP、FB の定期的な更新(週 1 回)          ②施設パンフレットの更新(適宜)</p>

	<p>③施設パンフレットの常設箇所の開拓、補充(随時)</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>①法人HP、FBの定期的な更新  お客様の利用状況や施設環境のトピック的なエピソードを中心に記事を掲載。年間で計8回の更新と、目標としていた『月1回ペースの更新(年12回)』には至らなかった。ブログ担当の職員の離職、また予約販売の主軸が法人HPのフォームから宿泊予約サイトに移行しているためその後の運営のための業務仕分けによりプライオリティを下げたことが要因である。</p> <p>②施設パンフレットの更新  前年度更新した内容から変更点がなかったため、今年度は未実施。</p> <p>③施設パンフレットの常設箇所の開拓、補充  9箇所設置し、概ね3ヶ月に1回のペースで補充などの管理を実施。新規設置箇所の開拓については、未実施。担当の職員の離職、また予約販売の主軸が宿泊予約サイトに移行していることから業務仕分けによりプライオリティを下げたことが要因である。</p> <p><b>2. 中長期的視点での調査および企画の実施</b></p> <p>パクト単独の自主事業にこだわる訳ではなく、行政や同市を中心に様々な領域で活動する他の法人や地域団体との連携も視野に入れる。支援活動のみならず、商業・産業・観光といったあらゆる領域の外部リソースを取り込み、市内に還流することを目的とする。</p> <p><b>【目標】</b></p> <p>①増加傾向にある学校行事や部活・ゼミ等の合宿、移動教室や修学旅行といった学校案件の取り込みを推進していく。</p> <p>②閑散期への対策として『株式会社 宿泊予約経営研究所』と協働で『じゃらん net』『楽天トラベル』といった宿泊予約サイトでの客室販売を継続実施する。</p> <p>③交流人口増加に向けた法人間連携、官民連携への取り組みの強化。</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>①学校行事や部活・ゼミ等の合宿、学校案件の取り込み  前年度から継続して積極的な誘客を実施。今年度は35校(案件)、752名の受け入れを実施。</p> <p>②『じゃらん net』『楽天トラベル』への施設情報掲載、客室販売  平成27年11月より実装、販売開始。  今期は『じゃらん net』にて162名、『楽天トラベル』にて363名、合計525名の誘客に成功。</p> <p>③交流人口増加に向けた法人間連携、官民連携への取り組みの強化。  ・今期から毎月開催に変わった陸前高田市まちづくりプラットフォーム『運営委員会』に年6回の出席。加えて今期は『行政、市長との懇談会』『市議会議員とNPOとの懇親会』などを運営委員会で企画、実施し、官民連携や法人間連携の機会づくりにも尽力した。後継組織である『陸前高田市NPO協会』に幹事として参画。  平成29年4月～10月までの間で6回参加。</p>
--	---

	<p>・平成 28 年 12 月より市の商工観光課主催の『観光団体定例打ち合わせ会』に参加。(今年度内は計 10 回の参加)</p> <p><b>3. 地域活性化「交流施設」としての利用促進</b></p> <p>また「地域住民同士」や「宿泊者(外部からの流入人口)同士」といったところにとどまらず、それぞれが交流できる舞台となることで、施設の名称の通り「復興交流センター」として存在していくことを目的とする。</p> <p><b>【目標】</b></p> <p>①陸前高田市の推進する『はまってけらいん、かだってけらいん』への参加(随時)</p> <p>②『社会福祉協議会(生活支援相談員)』『復興支援連絡会(支援員)』との懇談、提言(随時)</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>①市の地域福祉課、保健課が当地域を対象に『いきいき百歳体操』を1回実施。会場提供で「地域住民同士」の交流の場づくりをサポート。</p> <p>②『社会福祉協議会(生活支援相談員)』『復興支援連絡会(支援員)』との懇談、提言</p> <p>近隣仮設住宅の入居率の変化などから今年度は未実施。</p>
<p>今後の課題</p>	<p><b>【営業収益の改善】</b></p> <p>前年度に引き続き、今年度も事業の単年度決算において収益が赤字で終わっている。赤字発生の要因は宿泊者数減(前年対比 75.1%)による売上高減である。</p> <p>収益構造の改善には宿泊者数の向上が不可欠であることから、</p> <p>①行政、観光物産協会、関係機関との連携で『まち全体』での来訪者誘致</p> <p>②宿泊予約サイトへの掲載、予約販売に参入するなど、販路拡大・営業力の改善</p> <p>上記 2 点を中心に改善に取り組んでいく。</p>



#### 4. 陸前高田市グローバルキャンパス 施設管理業務

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市 期間：平成 29 年 4 月より開始
活動資金	業務委託料
事業目的	事業を通じ、新たな『縁』や『陸前高田市を訪れる動機付け』を含めた交流人口の増加促進、また同事業を遂行するための職員雇用や各種関連会社などへの業務契約、利用者による市内での消費活動など、陸前高田市全体における雇用促進と地域経済の活性化一助となることを目的とする。
受益者	陸前高田市を訪れる人々 陸前高田市市民
事業内容	・施設運営管理：フロント受付業務、施設運営、施設清掃、設備機器維持管理業務
今年度の営業実績	陸前高田市グローバルキャンパス運営機構との施設管理委託契約 業務委託料：年間 4,607,681 円(人件費、諸経費含む) ※管理業務の内容については契約時の仕様による 平成 29 年 4 月 25 日開所 陸前高田市市民を嘱託職員 1 名・アルバイト 3 名、計 4 名雇用 今期利用者数：のべ 1,847 名(前年度対比 -%) (ともに平成 29 年 4 月 25 日～平成 29 年 9 月 30 日まで) 年間予算：4,607,681 円(平成 29 年 9 月 30 日時点で 1,311,873 円を執行)
今年度の目標に対する成果	<b>1. 開所および管理業務の適切化</b> <b>【目標】</b> ①開所式、セレモニーの準備 ②管理業務のルーティン化 ③人材、数値のマネジメント <b>【成果】</b> ①開所式、セレモニーの準備 陸前高田市および陸前高田市グローバルキャンパス運営機構の定めた開所日(平成 29 年 4 月 25 日)に合わせ、事前準備、施設清掃などを実施。 当日は開所式、セレモニー共に滞りなく実施された。 ②管理業務のルーティン化 嘱託職員を現場のリーダーとし、リーダーを中心に受付業務や施設清掃などの管理業務の内容を実践しルーティン化した。開所初年度であるため、仕様部分も含め運用実態に合わせ、試行錯誤をしながら適宜対応している。 ③人材・数値のマネジメント(年間 52 回) 担当管理職が週 1 回程度の施設巡回を実施し、人材・数値のマネジメント業務を実施。(平成 29 年 4 月開校であったため、今年度内は 24 回の実施) また、月次の職員の労務管理も実施している。

今後の課題	<p><b>【管理業務の最適化】</b> 開所初年度であるため、運用実態に合わせ試行錯誤をしながら対応している。現場での事象をサンプルとして抽出し、月度で開催されているグローバルキャンパス運営機構役員会に報告。管理業務の最適化を目指し、そのことで次年度以降の委託契約につなげていく。</p>
-------	---

## 5. 事務局運営

実施期間	平成 26 年 4 月より継続
活動資金	自己資金
事業目的	事業法人としての基盤を改善・強化し、各職員が健康で働きやすく職務に集中でき、各事業活動がより円滑に、より効果的に推し進められるようにする。
事業内容	<p><b>組織基盤の強化</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会計・労務管理の強化 対外的信用を得る基本である会計・経理管理と、職員の雇用確保と定着の基本である労務管理の改善を進め、事業法人としての基礎部分の強化を図る。</li> <li>2. 資金調達の推進 資金調達手段を多角化し、より多種多様な資金の獲得を進め、各事業活動及び法人運営の安定化を図る。</li> <li>3. 広報強化 伝えたい相手に適した手段を用いて当地の近況や、法人の各事業活動の様子等を適宜発信し、各事業と関連する人々との距離を縮めさらなる関係深化を図りつつ、新たな共感層の発掘・獲得を図る。</li> <li>4. 人材育成 年代層別や専門分野別など多様な切り口での研修を通じて、個々の職員の成長を図り、法人の安定・成長を図る。</li> </ol>
今年度の具体的な活動と成果	<p><b>1. 会計・労務管理の強化</b></p> <p><b>【目標】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①これまで外部委託してきた大量の経理処理を、法人内で自己処理できるようにする。</li> <li>②各事業の会計担当と事務局が共同でさらに効率化を図りつつ、ルール・手引書の作成につなげ、将来の職員の入れ替わりにも対応できるようにする。</li> <li>③就業規則他、各規定を見直し、実態運用に即したものとなるよう改訂する。</li> <li>④健康診断の実施や有給休消化の促進など、職員がより健康で働きやすい環境作りを進める。</li> </ol> <p><b>【成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①着手し、仕掛り中の部分もあるが、担当職員の長期離脱期間もあり、継続案件。</li> <li>②着手し、仕掛り中の部分もあるが、担当職員の長期離脱期間もあり継続中。また今年度は職員の離職も多く、手引書の作成等の将来への備えより、実務を優先することに注力した。</li> </ol>

	<p>③就業規則による定年退職をむかえる職員が発生した。そのため、就業規則他、各規定を見直し、運用実態に即したものとして勤務延長雇用契約を新たに導入した。</p> <p>④継続案件。平成 29 年 11 月には法人初となる健康診断を実施する予定。</p> <p>資金調達推進</p> <p><b>【目標】</b></p> <p>①2 年となる中長期助成の獲得を目指す。</p> <p>②行政の雇用関係助成金を検討し、これらを積極的に活用する。</p> <p>③助成金申請等、資金調達の実務を担う職員が限定されているので、他に担当できる職員の育成もしくは新規採用を検討する。</p> <p>④一般寄附獲得、マンスリーサポーター増加等、多種多様の資金の獲得を図る。</p> <p>⑤クレジットカード決済など、寄附手段を再度検討する。</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>①子ども支援事業との協働で『赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト』助成に申請。年間約 990 万円(助成期間 2 年)の中期助成の獲得に至った。</p> <p>②今年度内は該当する助成金を開拓できず未実施となったため、継続案件。</p> <p>③今年度は職員の離職も多く、実務を優先することに注力した。職員の育成や新規採用に関しては継続案件。</p> <p>④正会員、賛助会員がともに 1 名ずつ純増となった。一般寄付が前年比半減した。</p> <p>⑤着手し、仕掛り中の部分もあるが、担当職員の長期離脱期間もあり、継続案件。</p> <p>広報強化</p> <p><b>【目標】</b></p> <p>①誰に、何を、どのように、どのタイミングで、を明確にして、陸前高田市の近況や事業活動の様子等の情報発信を継続する。</p> <p>②書手が一部の職員に集中しているところでは、人員の入れ替わりに対応できるようにする。</p> <p>③認知度向上に伴い自然発生するトラブルへの基本的な対処法を習得する。広報に関する専門的な研修を用意する。</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>①職員数の減少により、事務局発信というよりは事業部ごとの発信の場面が多かった。適宜内容の確認や添削などサポートに注力。</p> <p>②今年度は離職者の数に対し、新規採用者の数が少なかったため、継続案件。</p> <p>③まちづくり協働センター主催の『まちづくりコーディネーター養成講座』に法人職員 1 名を参加させた。講座の中で『広報の考え方とチラシ作り』を受講。</p> <p>人材育成</p> <p><b>【目標】</b></p> <p>①若手層向け、管理職層向け、事業別専門内容など区分して、多角的に研修の場を整える。</p> <p>②専門家を招聘、中間支援団体からの専門家紹介、外部開催への参加奨励を続ける。</p>
--	---

	<p>③特に若手層に関しては責任ある仕事を意識して任せるなどして、その育成を図る。</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>①若手層向けの研修として、まちづくり協働センター主催『まちづくりコーディネーター養成講座』に職員を1名派遣。管理職向け研修、事業別専門内容研修については未実施。</p> <p>②専門家を講師として招致する研修については未実施。外部開催の研修への参加奨励は継続実施。</p> <p>③事業部リーダーから事業部理事を1名排出。</p>
--	---

以上